

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
1	感染予防対策事業	総務課	コロナ禍において、庁舎内を出入する住民及び職員の感染症予防対策を図るため、消毒液等の消耗品を購入する。	R4.4.1	R5.3.31	335,243	335,243	感染症対策として空気循環を図るため大型扇風機の整備、住民との適切な距離を保つために窓口を中心に設置しているアクリルパーテーション等の日々の消毒のために必要となる備品等を整備した。	庁舎入口に大型扇風機を設置し、室内の空気を外に排出することで感染防止対策に繋がった。 また、窓口に設置しているアクリルパーテーションや執務室内の物品等を日々入念に消毒する事により、集団感染も発生することなく感染拡大防止が図られた。
2	認可外学童施設減免及び感染症予防対策補助事業	こども課	新型コロナウイルス感染症対策として、認可外学童施設に通う児童の利用自粛に伴い、利用料の自粛分相当額を学童施設へ補助し、自粛分の保育料を保護者へ還付するとともに、感染症防止対策の補助を行う。	R4.4.1	R5.3.31	150,000	150,000	要請に応じて認可外学童施設への利用自粛をした保護者に対し、その利用料を減免した施設への補助を行った。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る目的で購入した物品等の経費を補助した。 認可外学童施設：1施設	登園自粛中の保護者に対する利用料減免分の補助を行うことにより自粛の促進を図り、感染拡大抑制に繋がった。また、コロナ対策の物品購入の支援により感染リスクを軽減することが出来た。
3	校外学習促進事業	企画課	新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、校外学習を自粛せざるを得なかったが、緊急事態宣言及びまん延防止措置が解除されていることから、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、コロナ禍において影響を受けている旅行会社及び観光バスを活用し校外学習を実施する。	R4.7.28	R4.10.7	2,502,980	2,502,980	中城中学校生徒を対象とした平和体験学習を実施。 コロナ禍において影響を受けている旅行会社及び観光バスを活用し、1年生は中城村内、2年生は県内中部、3年生は県内南部を巡る平和体験学習を行った。 参加者数 1年生153名 2年生173名 3年生171名 合計497名	沖縄戦について校外学習を実施し、生徒一人ひとりの平和意識の高揚、次世代への戦争の惨禍や平和の尊さを積極的に継承していく人材の育成を図るとともに、コロナ禍において影響を受けている旅行会社及び観光バス会社を利用することによる経済効果も得られた。 また、新型コロナウイルス感染症対策に留意した結果、同感染症の発生も抑えつつ校外学習を実施することができた。
4	ブライダル支援事業	産業振興課	コロナ禍において、感染拡大防止のため結婚披露宴を自粛せざるを得ない状況となっているため、ブライダル事業者等はこれまでにない打撃を受けている。そのため、婚姻予定のカップルに結婚披露宴の一部を支援することで、低迷しているブライダル事業所等の活性化を図る。	R4.4.1	R5.3.31	5,324,000	5,324,000	婚姻予定カップルに、結婚披露宴費用等の一部を支援し、低迷しているブライダル事業所等の活性化を図った。 婚姻予定カップルへの支援：54組	新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なリスクを考慮し、結婚式等の実施について慎重を期する中城村民のカップルに対し、助成金を交付し支援を行うと伴に、低迷しているブライダル事業所等の活性化を図ることができた。
5	学校感染対策補助事業	教育総務課	コロナ禍において、空き教室がなく、教室分散が実施できない小学校において、感染拡大を防ぐため、消毒作業等を行う会計年度任用職員を雇用し感染症拡大防止を図る。	R4.4.1	R5.3.31	1,445,872	1,445,872	職員を1名雇用し消毒作業等を実施することで感染拡大防止を図った。	児童生徒への感染拡大を防ぐため、定期的な消毒作業等、適切な感染症対策を実施することで感染対策への強化が図られ、感染リスクを低減することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
6	学校IT促進支援事業	教育総務課	コロナ禍においてタブレット等の電子機器を活用し学習機会の確保を行っており、活用促進を図るため電子機器に精通した会計年度任用職員を配置する。	R4.4.1	R5.3.31	7,656,000	7,656,000	<p>村立小中学校のICT環境に関する助言や利活用方法について支援を行った。</p> <p>支援学校数：100%</p>	<p>コロナ禍でリモートにより授業に参加する児童生徒がいるが、学校教員のみでは接続方法がわからないなどタブレット等の電子機器を十分に活用できないため、継続的な支援が必要である。</p>
7	教育施設給水栓増設事業	教育総務課	コロナ禍において、感染症及び熱中症から児童を守るため給水栓を増設することにより三密を回避しながら飲み水を確保できる環境整備を実施する。	R4.7.22	R5.3.17	1,755,000	1,755,000	<p>熱中症対策として児童の水分補給及び、感染症対策となる手洗いを強化するため、水道の増設を行った。</p>	<p>熱中症の発生及び休校等は発生しておらず、今後も換気・感染症対策として効果的に活用する。</p> <p>熱中症件数：0件</p>
8	図書館システム導入事業	生涯学習課	コロナ禍において、現在のシステム及び機器の機能強化を行い、トラブルを軽減、安定稼働することで、接触機会を減らし安心して利用できる環境を適正維持できるようにする。また、非接触化に向けた対策を強化し、感染リスクの低減を図り、利便性の向上及び、より安心・安全な図書館スタイルを構築する。	R4.11.1	R5.2.28	17,280,560	17,280,560	<p>システム及び機器の機能強化を行い、機器のトラブル軽減と安定稼働を図った。接触機会を低減させる機器の導入を行い、感染リスクの低減と利便性の向上を図った。</p> <p>機器及びシステム導入による図書館業務の効率化、迅速化、利便性の向上。自動貸出機の増設（2台→3台）タッチレスセンサーの導入（6台）資料探索機の導入（2台）。電子化による接触機会の低減。</p>	<p>新型コロナウイルスの流行がする中、非接触に対応できる機器並びにシステムを導入することで、職員及び利用者の感染リスク低減と利便性の向上を図るとともに、老朽化した機器のトラブルを低減させスムーズな運営を実施できた。</p>
9	行政IT化推進事業(コンビニ交付システム導入事業)	住民生活課	コロナ禍において、公共施設での他者との接触機会を減らし、感染拡大を防止するためコンビニでの住民票等の各種証明の発行を実施する。	R4.6.30	R5.3.27	30,360,000	30,360,000	<p>マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニで住民票や税証明などの各種証明書の発行を実施。</p> <p>令和5年4月発行数 計498件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票327件 ・印鑑証明120件 ・税証明28件 ・戸籍証明等23件 	<p>窓口への来庁抑制、窓口の混雑緩和により接触機会の軽減、三密回避に繋がった。</p>
10	人流抑制商業施設誘致促進事業(経済等動向調査業務)	まちづくり推進課	新型コロナウイルスの影響によって人の移動が制限される中、本村においては日用品等を購入できる商業施設が著しく乏しい状況にあることから、感染症が蔓延した場合でも他市町村等への移動を極力控えられるよう地域住民が求める商業施設誘致のための経済動向調査を実施する。	R4.5.12	R4.10.31	6,435,000	6,435,000	<p>本業務は、商業施設誘致を検討するに当たり、商業施設の誘致に伴う直接的・間接的な経済波及効果を多角的に検証するとともに、商業施設誘致に伴う概算事業費を算出し費用対効果等を分析することで、今後の事業実施に向けた検討課題等を整理した。</p> <p>検討調査報告書の作成</p>	<p>調査の結果、商業施設を誘致することにより、本事業を実施しない場合に比べ約3倍もの経済波及効果が見込まれることが示された。</p> <p>経済的な裏付けが示されたことにより、商業施設誘致の実現性に寄与する結果となった。</p>

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
11	図書館パワーアップ事業	生涯学習課	コロナ禍の中、在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実に取り組む。	R4.4.1	R5.3.31	9,999,723	9,999,723	図書館の蔵書や資料を増やすことで、利用者に幅広いジャンルの資料を提供・貸出し、読書環境の充実に図った。 資料購入数：4,313点 利用者数：108.9% 貸出冊数：111.8% (ともに対前年度(R3)比) コロナ前のR1年度に近づきつつある。(利用者：89.2%、貸出冊数：98.7% (R4)※対R1年度比)	様々なジャンルの資料の所蔵を増やし、利用者に提供することができた。前年度から継続して貸出冊数を増やすことで、コロナ下でも多くの本を貸出することができた。
12	教室分散設置事業	教育総務課	コロナ禍において、感染症拡大のリスクを低減させるため、通常学級人数の児童を半数に分散し空き教室を活用して授業を実施するための学級担任(任期付き)を雇用し配置する。	R4.4.1	R5.3.31	32,628,464	32,628,464	児童の感染リスクを低減させるため空き教室を活用し、必要な教諭を配置した。 教室を分散するために必要な学級担任を確保し、児童間の距離を保ち感染症対策を図った。	学級閉鎖や休校措置を軽減することができた。
13	農産物新商品開発チャレンジ支援事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症により、従来の経済活動が縮小する中で、中城村の村産農産物を活用した商品開発及びブランド化に向けた取組を行う事業者を支援することで地産地消の促進及び経済活性化を図るため、村内事業者に対し、村内で生産された農産物を使用した新商品の企画・開発及び販路開拓の活動にかかる経費の一部を補助する。	R4.6.30	R5.3.31	789,000	789,000	村産農産物を活用した新商品開発に取組む事業者を対象に、商品開発やブランド化にむけた取組への支援として経費の一部補助を行った。 支援事業者：4事業者 開発商品数：8品	4事業者に対し商品開発の支援を行い8品の新商品が開発された。 (事業後のアンケート調査) アンケート回収率：100% 事業に対する満足度(大変良い・良い)：100%
14	高齢者福祉・障害福祉に関する各種会議等のICT化推進事業	福祉課	地域包括支援センターや障害者相談支援事業における関係者間の連携会議や、個別支援のため支援者連携の会議等に関して、コロナ感染防止のためZOOM等の技術を用いて、ネットワーク環境を整備する。	R4.8.8	R4.8.18	500,000	500,000	Web会議ができるようネットワーク環境を整備。 ・ノート型パソコン 2台 ・コミュニケーションマイクスピーカーシステム 1台 ・拡張マイク 3台 ・zoomアカウント 1ライセンス オンライン会議(医療介護連携)：7回 オンライン会議(村社協)：3回 オンライン会議(ケアマネ連絡会)：6回 個別支援会議：2回	オンライン会議を開催できる体制を整えることにより、コロナ禍でも関係機関との情報の共有がスムーズに図れた。また、オンラインでも相談が行える体制を整えたことで、悩みを抱える障がい者や高齢者への支援体制の強化を図ることができた。
15	琉球漆器保存活用事業	生涯学習課	コロナ禍でインバウンド需要が減少する中、県内外から訪れる観光客にターゲットを絞り沖縄の歴史文化をより深く知ってもらうため、琉球王国時代からの技術を継承して復元された琉球漆器を活用し世界遺産「中城城跡」の紹介等を行う観光施設において一般に広く公開していく。 国内外及び県内外から訪れる観光客に沖縄の歴史文化をより深く知ってもらうため、琉球王国時代からの技術を継承して復元された琉球漆器を県内の文化施設等で一般に広く公開することで、コロナ終息後の文化観光振興に寄与し経済活性化を図る。	R4.9.1	R5.2.28	2,548,700	2,548,700	琉球王国時代からの技術を継承して復元された琉球漆器を購入し、一般に広く公開していくため、全自動保湿庫及び保存用箱を購入した。 ・全自動保湿庫：1,133,000円 ・保存用箱：1,415,700円 護佐丸歴史資料図書館(展示室)の来館者数：15,053人	世界に誇る琉球漆器の作品を展示し、情報発信を行うことにより、世界遺産「中城城跡」との循環型の観光振興を図ることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
16	新型コロナウイルス感染症救急対応整備事業	総務課	救急活動等における救急隊員の新型コロナウイルス感染防止及び新型コロナウイルス感染者搬送時の円滑な救急対応を行うために必要な資器材を整備する。	R4.4.1	R5.3.31	1,654,527	1,654,527	救急現場や庁舎内での感染防止に必要な資器材を整備するため、消防組合（一部事務組合）へ負担金を拠出した。	新型コロナウイルスに感染した要救助者への対応も求められる状況の中、必要な資器材を整備し、救急現場でより入念な感染症対策を行ったことで感染リスクの低減が図られた。
17	村立学校情報機器整備事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで以上にICT教育の推進が必要とされているなか、GIGAスクールの構想の実現に向け、学習用タブレットの整備を実施することで、学校の臨時休業等の期間中も児童生徒に切れ目のない学習環境を提供する。	R4.8.22	R4.9.30	4,092,000	4,092,000	児童生徒数の増加によって必要となるタブレット端末整備を行った。 児童生徒のタブレット端末整備率：100%	「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の端末環境を整備したことで、緊急時においても村内児童生徒の学びの保障を確保する基盤が構築された。
18	小学生・中学生オンライン英会話学習支援事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の影響により海外短期留学等の体験型語学学習機会の中止や縮小が余儀なくされている状態を踏まえ、児童生徒の体験型学習機会を確保するため、村内の小中学生を対象としてアメリカ州立大学の英語講師とオンラインによる実用的な英会話学習を実施する。	R4.9.20	R5.3.22	3,655,300	3,655,300	村内在住の小学生・中学生を対象に、米国教育機関の講師及び県内ALTによるオンライン英会話学習を実施した。 参加生徒：小学生11名 中学生11名	オンラインによる語学学習支援を行うことで、コロナ禍での体験型学習機会を確保することができた。 また、学習プログラムを通して、生徒の英語でのコミュニケーションに対する積極性を育成することができた。
19	中学3年生学習支援事業	教育総務課	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、高校受験を控える生徒を保護者が安心して学習機会を提供できるよう学習塾の受講料の一部を補助する。また、勉強意欲があるにも関わらず学習塾に通えない生徒を対象とした無料塾を開講する。	R4.11.1	R5.3.31	8,433,322	8,433,322	【学習塾等受講料半額補助】R4.11.1～R5.3.31の期間で中学3年生の1月当たりの学習塾等受講料の半額補助（上限1万） 【無料塾】半額補助を受けていない中学3年生への無料塾開講（R4.11.1～高校受験まで） 【学習塾等受講料半額補助】 補助人数145人 【無料塾】 受講人数30人	新型コロナウイルス感染症により学習環境に影響を受けた中学3年生の生徒を支援し、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
20	中城村民生活支援事業	住民生活課	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等によって、家庭からのゴミ排出量は年々増加している。また、原油価格や物価高騰等によって各世帯は生活費が高んでしまう現状にあることから、これらの負担を軽減するため、生活していく上で必要不可欠なゴミ袋を各世帯に配布し、経済的負担軽減を行う。	R4.10.1	R5.3.31	10,722,249	10,722,249	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛によって、家庭からのゴミ排出量は増加しており、また、原油価格や物価高騰等によって各世帯は生活費が高んでしまう現状にあるため、これらの負担を軽減するため、生活していく上で必要不可欠な燃えるゴミ袋を各戸世帯に対し100枚を配布した。 ゴミ袋配布世帯数：7,971世帯	新型コロナウイルス感染症の影響により、ごみの排出量が増えているなか、ゴミ袋を配布することにより村民の経済的な負担を軽減する事ができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
21	子育て世帯支援事業(幼小中学校給食費無償)	教育総務課	物価高騰等の煽りを受けるなか、コロナ禍からの経済社会活動の回復を促し、子育て世帯の安定した生活環境を確保するため、毎月支出される給食費(6ヶ月分)を免除することで生活費の負担軽減を図る。	R4.10.1	R5.3.31	35,231,170	35,231,170	<p>村立小中学校及び村立幼稚園に在籍する幼児・児童及び生徒の保護者の負担を軽減し、家庭の生活環境の向上と子育て支援することを目的として給食費の補助を行う。</p> <p>村立小中学校及び村立幼稚園の幼児・児童及び生徒の給食費補助人数：1,642人 補助期間：10月～3月までの6ヶ月間</p>	<p>コロナ禍対策として給食費の6ヶ月分を行うことで保護者の経済的負担を軽減することができ、更に安定的な給食を提供することができた。</p>
23	子育て世帯支援事業（保育所等給食費無償）（物価高騰対応分）	こども課	物価高騰等の煽りを受けるなか、コロナ禍からの経済社会活動の回復を促し、子育て世帯の安定した生活環境を確保するため、毎月支出される給食費(6ヶ月分)を免除することで生活費の負担軽減を図る。	R4.10.1	R5.3.31	34,523,234	34,523,234	<p>教育・保育施設に通う村内在住の園児の保護者に対し、給食費（6ヶ月分）の免除を行った施設について、免除額分の補助を行った。</p> <p>補助施設：42施設</p>	<p>物価高騰等の煽りを受けるなか、毎月支出される給食費の補助を行うことによって保護者の経済的な負担軽減へ繋げることが出来た。</p>
24	小規模事業者向け経営支援事業	産業振興課	コロナの影響を受けている村内事業者を対象に、経営相談や各種申請等の対応を行う専門家を配置する。	R4.6.24	R5.2.28	1,029,314	1,029,314	<p>新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者に対し、専門家を配置し、経営相談や各種申請等のサポートを実施した。</p> <p>事業者からの相談件数：35件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が低迷する村内事業者に対し、サポートや助言を行うことで立て直しを図り、存続へとつなげることができた。</p>
25	地域少子化対策重点推進交付金	こども課	コロナ禍において結婚件数が減少し、更なる人口減少が懸念されるなか(パパママ応援クーポン支援事業)0歳の子どものいる家庭に「なかぐすくパパママ応援クーポン」を予算の範囲内において交付し、子育てに関して専門的な知識を持って支援を行うこと又は家事や育児による負担軽減を行い、各種子育て支援サービスの利用促進することで、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図る。	R4.6.1	R5.3.31	2,065,888	688,888	<p>令和3年7月1日以降に出生した子の保護者を対象に1,000円分のクーポン5枚を配布し、1,000円から5,000円までの家事支援や育児支援となるサービスで利用できるようにした。サービス利用後のアンケートを必須とし、利用後の体験談をホームページ等で発信することにより子育て世帯をサービスに繋がりやすくし、家事や育児の負担軽減策の一助を担った。</p> <p>対象児：（令和3年7月1日～令和5年2月28日生）415名 申請件数：延べ267件 利用件数：延べ363件</p>	<p>コロナによる外出自粛などもある中、食材の宅配形式が概ね好評であった。食材の宅配は「ちょうどコロナに罹患していた時期の利用で非常に助かった。」「産後間もないことや赤ちゃん連れで外出を控えていたため買い物に行かなくて済むサービスが役立った」と評価を頂いた。</p> <p>助産師施設の利用についても「コロナ禍で外出できる場所が限られているので助かった。」と一定の評価が得られた。</p> <p>また、ベビーシッターの利用において、「赤ちゃんの発達の事や、関わり方が分からず悩んでいた。親身になって子どもと関わってもらい、良かった。」とコロナ禍において子育ての孤立化が深刻な状況であった家庭があり、これらを把握する事ができたことから、今後の事業に役立てていく必要がある。</p>
26	肥料価格高騰緊急支援事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食業の停滞や学校給食の休止、冠婚葬祭の縮小などにより、さまざまな農産物の販売量の減少及び市場価格の下落が生じていること、更に物価高騰の煽りを受けている村内農業者を広く支援するため、出荷・販売用資材等にかかる購入費の一部を補助し、営農経営にかかる経費負担の軽減を図ることにより、営農の継続を支援する。	R4.6.1	R5.8.31	95,279	95,279	<p>本村における農業は、中城村農業振興ビジョンにおいて、島ニンジン・キャベツ・トマトや、輪菊・マンゴー・バナナ・サトウキビなどを重点品目とし、村内各地で多様な品目の生産振興に取り組んでいる。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰により、村内農業者において大きな経済的打撃を受けたことから、本事業において、村内農業者が肥料購入費として負担する経費に対して支援を行い村内農業者の安定経営を図ることができた。</p>	<p>26戸の生産農家へ支援を行った。</p> <p>(事業後のアンケート調査) アンケート回収率：100% 事業に対する満足度（大変良い・良い）：80%以上</p>

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
27	営農継続支援事業	産業振興課	コロナ禍における原油価格や物価高騰により、農業資材及び公共料金の値上による経営への影響を受けている生産農家を支援するため、ハウスビニール資材購入及び省エネ機器（LED電球）の導入に対する支援を行うことにより、生産農家の経営の継続を図る。	R4.4.1	R5.3.31	889,000	889,000	生産農家に対し、ハウスビニール資材購入及び省エネ機器（LED電球）の導入に対する支援を行うことにより、物価高騰の影響を受けた生産農家の経営継続を図る事ができた。 支援者戸数 被覆資材購入補助：11戸 省エネ機器（LED電球）導入補助：7戸	18戸の生産農家へ支援を行った。 事業後実施したアンケート調査では、支援を行った農家全てから回答があり、事業に対する満足度（大変良い・良い）が8割を占めた。 生産農家の経営継続に寄与することができた。
28	高齢者生きがいづくり支援事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症対策の影響で、長期間に及ぶ外出自粛などにより、高齢者の体力と気力が急激に低下することが危惧されていることから、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいへの支援を行う。	R4.8.16	R4.11.30	998,130	998,130	コロナ禍において、長期間の外出自粛などにより閉じこもりがちな高齢者の生きがい支援のため、バスツアーを企画。 実施年月日：令和4年9月16日 参加者人数：147人	事業実施後、単位老人クラブが2か所立ち上がるなど、活動の活性化が図れた。また、実施後のアンケートで今後老人クラブ等の活動へ参加したいと回答した方の8割が今回の企画がきっかけと回答しており、生きがい意欲の促進を図ることができた。
29	保育所等食材料費負担軽減事業	こども課	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう負担軽減給付金を給付する。	R4.10.13	R5.3.31	2,603,000	1,271,000	保護者に対し新たな負担を課すこと無く、給食の質や量を落としていない村内の施設について、前年度と比較し増額している分の食材料費の補助を行った。 補助施設：14施設	食材料費の補助を行うことにより各施設の経済的負担を軽減することが出来た。また、保育所等においてこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
30	保育所等光熱費負担軽減事業	こども課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受けた県内私立保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。	R5.1.19	R5.3.31	4,003,000	1,889,000	前年度と比較し、増額している分（光熱費高騰分）について相当額を村内施設に対し補助を行った。 補助施設：27施設	エネルギー価格の高騰が続く中、光熱費高騰分に相当する額を補助することにより、各施設の経済的負担を軽減することができた。
31	畜産農家経営応援支援事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による燃料価格、飼料の原材料となる輸入トモロコシ等穀物類の値上げが、家畜飼料の急激で大幅な値上げとなり、畜産農家の大きな負担となっている。影響を受けた畜産農家の高騰した飼料費の一部を補助し支援することにより、畜産農家経営の継続を図る。	R5.1.10	R5.3.31	592,717	592,717	村内畜産農家に対し、急激に高騰した家畜飼料の高騰分を補助することで、経営経費の圧迫を軽減させ、畜産農家の経営継続を支援した。 支援事業者：3事業者 支援飼料数量：38.8t	3事業者に対して飼料購入補助を行った。 事業後実施したアンケート調査では、支援を行った農家全てから回答があり、事業に対する満足度では全て満足したとの回答であった。 畜産農家の経営継続に寄与することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
32	住民税均等割のみ世帯支援事業	福祉課	新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響対策・支援として 国の「非課税世帯等臨時給付金」の支給要件に該当しない、令和4年度の「住民税均等割のみ課税世帯」に対し、村独自支援を行う。	R4.12.15	R5.3.31	24,427,356	24,427,356	令和4年度中城村住民税所得割非課税世帯支援特別給付金支給事務実施要綱に基づき、令和4年度の市町村住民税所得割が非課税である世帯に1世帯あたり5万円の給付を行った。 支給世帯 452世帯 支給額 50,000円/1世帯 452世帯×50,000円=22,600,000円	国が実施する住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない住民税所得割非課税の世帯にも5万円の支給を実施することで経済的な負担を軽減することができた。
33	次世代エール支援給付金事業	企画課	コロナ禍の影響並びに食料品等の物価高騰により、様々な影響を受けている若い世代の生活を支援するため給付を行う。	R4.12.12	R5.3.31	43,495,885	43,495,885	コロナ禍の影響並びに食料品等の物価高騰により、様々な影響を受けている若い世代の生活を支援するため対象者1人あたり25,000円の給付を行った。 対象数1,788人のうち1,693人に給付（給付率94.7%）	対象者の約95%に給付したことで、コロナ禍における物価高騰への対応として経済的な支援が出来た。 コロナ禍という困難な状況にあっても、次世代を担う若者が将来に希望を持ち立ち向かう機運醸成が図られた。
34	子ども・子育て支援交付金	こども課	子ども子育て支援交付金（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） 職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）及びマスクや消毒液等の購入や事業所等の消毒など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に限る。	R4.4.1	R5.3.31	6,060,140	2,020,140	村内児童福祉施設等の職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための必要な経費（かかり増し経費）及びマスクや消毒液等の購入に必要な経費の補助を行った。 放課後児童健全育成事業：14支援 乳児家庭全戸訪問事業：1カ所 養育支援訪問事業：1カ所	児童福祉施設等は、適切な感染症対策を行ったうえでの事業継続が求められていることから、事業者へコロナ対策への人件費や物品の補助を行い感染対策の強化を図った結果、安定的な業務継続に繋げることができた。
35	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	保育施設等において、感染症発生を防ぐとともに、保育環境を向上させ利便性向上を図る。	R4.4.1	R5.3.31	9,453,390	4,728,390	村内保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る手当や時間外労働などの人件費、消毒液・マスクなどの物品の購入費用などの補助を行った。 補助施設：24施設	感染リスクの高い集団生活の中で園児及び職員を感染から守るため、必要不可欠な備品・物品等の補助を行うことで感染リスクを低減することができた。 保育施設を引き続き開所することができたため、休園等に伴う保護者の負担軽減が図られた。
36	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	学校等における感染症対策等支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	5,706,919	2,853,919	学校における迅速かつ柔軟な感染症対策を行うため、必要となる消耗品や備品等を整備した。	多くの児童生徒や教職員が集まる学校において、教室内の換気の徹底や接触機会の軽減に取り組むことで、校内での感染防止対策が図られた。 クラスター発生件数：0件

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施内容	効果・検証
合計						347,153,683	313,744,027		
39	疾病予防対策事業費補助金	こども課	特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査事業） 新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関がひっ迫する中、特定感染症の拡大等を防ぐため、風しん抗体を持っていない男性が妊娠している女性に接触する際、生まれてくる子どもに影響が出る事例があるため、対象の男性に抗体検査を行うとともに、抗体の接種を行う。	R4.4.1	R5.3.31	1,197,222	599,222	風しんの抗体保有率が著しく低い年代に対し、抗体検査及び接種費用の無料クーポン券を配布し、抗体検査を受けるよう呼びかけた。同時に検査結果により抗体価の低い者に対しては予防接種を受けるように促した。 抗体検査実施数：111件 接種件数：33件	新型コロナウイルス感染症拡大の医療機関の逼迫が問題視される中、風しんの抗体を持っていない者の接種が進み、新型コロナウイルス以外による感染症予防の一定の成果をあげた。
40	妊娠出産子育て支援交付金	こども課	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、妊娠時から産後まで子育て世帯に対し、子育てに関する情報提供や面談等により切れ目のない伴走型支援を提供する。また、コロナ禍における妊産婦の孤立化を防止し、子育て支援の機運醸成を図り、子育てに対する心理的負担感を下げる。	R5.2.1	R5.3.31	19,630,099	3,259,443	令和4年4月1日以降に出生した子の母または保護者に対し、妊娠届提出時の出産応援分5万円と出産後の子育て応援分5万円の給付金を現金で交付し、それに伴い、必要な妊産婦に対して相談支援を行った。 "前年度1年間の管内出生者数"269人 "前年度1年間の管内妊娠届数"245人 支払件数370件（出産応援177件、子育て応援分193件）	全数アンケートを実施し、「不安になることや気になることはあるか」という項目を作り、その記載内容に対して回答や支援に繋げるといった対応を取ることで、コロナ禍における妊産婦の孤立化を防止した。
41	子育て世帯支援事業(幼小中学校給食費無償)(R3予算分)	教育総務課	物価高騰等の煽りを受けるなか、コロナ禍からの経済社会活動の回復を促し、子育て世帯の安定した生活環境を確保するため、毎月支出される給食費(6ヶ月分)を免除することで生活費の負担軽減を図る。	R4.10.1	R5.3.31	5,096,000	5,096,000	村立小中学校及び村立幼稚園に在籍する幼児・児童及び生徒の保護者の負担を軽減し、家庭の生活環境の向上と子育て支援することを目的として給食費の補助を行う。 村立小中学校及び村立幼稚園の幼児・児童及び生徒の給食費補助人数：1,642人 補助期間：10月～3月までの6ヶ月間	コロナ禍対策として給食費の6ヶ月分を行うことで保護者の経済的負担を軽減することができ、更に安定的な給食を提供することができた。
42	子育て世帯支援事業(保育所等給食費無償)(R3予算分)	こども課	物価高騰等の煽りを受けるなか、コロナ禍からの経済社会活動の回復を促し、子育て世帯の安定した生活環境を確保するため、毎月支出される給食費(6ヶ月分)を免除することで生活費の負担軽減を図る。	R4.10.1	R5.3.31	1,788,000	1,788,000	教育・保育施設に通う村内在住の園児の保護者に対し、給食費(6ヶ月分)の免除を行った施設について、免除額分の補助を行った。 補助施設：42施設	物価高騰等の煽りを受けるなか、毎月支出される給食費の補助を行うことによって保護者の経済的な負担軽減へつなげることが出来た。